

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.50

2020年8月27日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”

は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR

リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・木下祐輔(APIR 調査役兼研究員)・郭秋微(APIR 研究員)・野村亮輔(APIR 研究員)・吉田茂一(APIR 研究推進部)・車競飛(APIR インターン)。

▼ 本レポートにおける「関西」は原則として

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監

修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	21
関西経済のトレンド	22
主要月次統計	23

要 旨

COVID-19の感染拡大で記録的な景気減速
対中輸出は早期回復しているがリスク孕む

- 2020年4-6月期の関西経済は、COVID-19の感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言の発令から、急速に悪化した。足下では宣言解除による反動増や政策効果で底打ちの兆しもみられるが、基調としては弱く、厳しい状況が続く。全国の4-6月期実質GDP成長率は前期比年率-27.8%で、3四半期連続のマイナス成長だった。
- 家計部門は、厳しい状況が続いている。センチメントや大型小売店販売は、COVID-19の感染拡大と緊急事態宣言発令により急激に悪化した。足下で下げ止まっているが、コロナ禍前の水準には及ばない。所得・雇用環境は昨年来から弱含みだったところへ、コロナ禍で一段の悪化となった。
- 企業部門は、生産動向、景況感ともに急速に悪化している。20年度の設備投資計画は堅調であるが、設備の過剰感が強まっており、下方修正となる可能性が高い。
- 対外部門も、弱い動きとなった。財貨の貿易は輸出・輸入ともに縮小が続いている。対中輸出には回復の兆しが見られるが、カントリーリスクを孕む。インバウンド需要などのサービス輸出は、消失したままである。
- 関西の実質GRP成長率を2020年度-5.2%、21年度+3.3%と予測する。20年度は記録的な大幅マイナスとなる。21年度には回復に転じるが、以前の水準に戻るのには22年度以降となる。
- 前回予測(5月28日公表)に比べて、20年度は-0.1%ポイントの下方修正、21年度は+0.7%ポイントの上方修正である。20年度は、民間企業設備の見込みを上方修正した一方で、域外需要について純輸出・純移出とも下方修正した結果、全体では小幅下方修正となった。21年度は域外需要を上方修正とした。
- 2020年度は民間需要と域外需要がそれぞれ-4.4%ポイント、-1.1%ポイントと大きく成長を抑制する。公的需要は+0.3%ポイントと成長に貢献するが、民間需要のマイナスを補うには至らない。21年度は、民間需要+2.1%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、域外需要+1.0%ポイントといずれも成長に寄与する。
- 関西経済は中国とのつながりが強く、足下でも対中輸出が早期回復しているが、チャイナ・リスクが懸念材料である。標準予測に対するリスク要因として、COVID-19の収束時期、米中対立の行方、長江流域の水害を指摘する。
- トピックスとして、(1)2019年訪日外国人消費の経済効果の推計と、(2)関西経済予測10年間の振り返り、を取り上げた。

年度	2017	2018	2019	2020	2021
関西(%)	2.2	0.7	-0.1	-5.2	3.3
(全国,%)	(1.9)	(0.3)	(0.0)	(-5.9)	(3.3)

(注)日本経済の予測は当研究所「第129回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2017	2018	2019	2020	2021	2017	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	0.6	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 5.8	3.3	1.1	0.1	▲ 0.6	▲ 6.1	3.4
民間住宅	▲ 4.9	1.1	▲ 1.6	▲ 4.8	1.5	▲ 1.4	▲ 4.9	0.5	▲ 6.3	▲ 0.9
民間企業設備	4.5	1.6	▲ 0.5	▲ 5.1	2.1	4.3	1.8	▲ 0.3	▲ 4.0	1.3
政府最終消費支出	0.8	0.5	1.8	1.3	0.6	0.3	0.9	2.3	0.7	1.1
公的固定資本形成	0.8	2.0	5.2	2.6	3.7	0.5	0.6	3.3	3.4	4.0
輸出	7.5	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 10.7	10.3	6.4	1.7	▲ 2.6	▲ 13.3	9.2
輸入	3.6	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 8.5	6.4	3.9	2.6	▲ 1.5	▲ 3.0	3.8
実質域内総生産	2.2	0.7	▲ 0.1	▲ 5.2	3.3	1.9	0.3	0.0	▲ 5.9	3.3
民間需要(寄与度)	1.1	0.4	▲ 0.7	▲ 4.4	2.1	1.4	0.2	▲ 0.4	▲ 4.5	2.0
公的需要(寄与度)	0.3	0.1	0.5	0.3	0.3	0.1	0.2	0.6	0.3	0.5
域外需要(寄与度)	0.8	0.2	0.0	▲ 1.1	1.0	0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.7	0.8
名目域内総生産	2.3	0.6	0.6	▲ 4.5	3.6	2.0	0.1	0.8	▲ 5.3	3.9
GRPデフレータ	0.1	▲ 0.1	0.7	0.8	0.3	0.1	▲ 0.2	0.8	0.7	0.6
消費者物価指数	0.5	0.5	0.7	▲ 0.2	0.3	0.7	0.8	0.6	▲ 0.3	0.4
鉱工業生産指数	2.4	▲ 0.1	▲ 3.9	▲ 9.0	5.2	2.9	0.3	▲ 3.8	▲ 10.9	6.6
完全失業率	2.9	2.8	2.6	4.0	4.2	2.7	2.4	2.4	3.5	3.7

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2017年度は実績値、18-19年度は実績見通し、20-21年度は予測値。

日本経済の19年度までは実績値、20年度以降は「第129回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し

(2020/5/28)

年度	関西経済					日本経済				
	2017	2018	2019	2020	2021	2017	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 5.1	3.4	1.1	0.1	▲ 0.6	▲ 4.9	3.5
民間住宅	▲ 4.8	0.9	▲ 1.7	▲ 9.4	3.6	▲ 1.4	▲ 4.9	0.3	▲ 8.3	2.4
民間企業設備	4.8	1.3	0.1	▲ 9.8	3.8	4.3	1.7	▲ 0.9	▲ 7.8	0.7
政府最終消費支出	0.8	0.7	1.8	1.5	1.0	0.3	0.9	2.4	1.3	0.9
公的固定資本形成	0.4	0.1	3.7	2.7	3.0	0.5	0.6	3.3	2.3	4.8
輸出	7.3	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 16.2	9.4	6.4	1.7	▲ 2.7	▲ 20.3	7.8
輸入	4.8	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 15.4	7.8	3.9	2.5	▲ 1.7	▲ 10.3	6.4
域内総生産	2.2	0.7	▲ 0.2	▲ 5.1	2.6	1.9	0.3	▲ 0.1	▲ 5.6	2.5
民間需要(寄与度)	0.7	0.6	▲ 0.5	▲ 4.7	1.8	1.4	0.2	▲ 0.5	▲ 4.3	2.0
公的需要(寄与度)	0.2	0.1	0.5	0.4	0.3	0.1	0.2	0.6	0.4	0.5
域外需要(寄与度)	1.3	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.7	0.5	0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.6	0.1

1. 関西経済の現況:2020 年 4-6 月期

1-1 景気全体の現況:COVID-19 の感染拡大、緊急事態宣言の発令で急速に悪化

・関西経済の現況(概要)

2020年4-6月期の関西経済は、COVID-19の感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言の発令から、急速に悪化した。足下では宣言解除による反動増や政策効果で底打ちの兆しも見られるが、基調としては弱く、厳しい状況が続くとみられる。

家計部門は、厳しい状況が続いている。センチメントや大型小売店販売は、COVID-19 の感染拡大と緊急事態宣言発令により急激に悪化した。足下で下げ止まっているが、コロナ禍前の水準には及ばない。所得・雇用環境は昨年来から弱含みだったところへ、コロナ禍で一段の悪化となった。企業部門は、生産動向、景況感ともに急速に悪化しており弱い動きが続いている。20 年度の設備投資計画については堅調であるが、設備の過剰感が強まっており、今後下方修正となる可能性が高い。対外部門も、弱い動きとなった。財貨の貿易は輸出・輸入ともに縮小が続いている。ただし対中輸出には回復の兆しが見られる。インバウンド需要などのサービス輸出は、消失したままである。公的部門は、堅調に推移している。

・日本経済：20 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率-27.8%と大幅低下、3 四半期連続のマイナス成長

2020年8月17日発表のGDP1次速報によれば、20年4-6月期実質GDP成長率は前期比年率-27.8%(前期比-7.8%)だった。市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査)最終予測(同-26.59%)とほぼ同程度であった。

マイナス成長の要因は、COVID-19感染拡大による影響である。4-6月期は政府による緊急事態宣言が発令された期間と重なる。ロックダウン(都市封鎖)が実施された欧米各国に比べると、日本のマイナス幅は小さいが、2009年1-3月期の同-17.8%を超えて、戦後最悪の下落幅となった。前期比マイナスは、消費税率が引き上げられた昨年10-12月期から3

四半期連続。3期連続のマイナスは、他国には見られない。

実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は年率換算で前期比-19.1%ポイントと三四半期連続のマイナス、純輸出も同-10.8%ポイントと二四半期連続のマイナスとなった。成長を大きく押し下げたのは民間消費である。緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛や店舗休業の影響で、同-16.0%ポイントとなった。消費増税のあった昨年10-12月期から三四半期連続のマイナスである。企業部門においても収益環境の悪化や先行き不透明感の高まりで設備投資が手控え・先送りとなり同-0.8%と減少した。また医療機関の利用が急減したことから、政府消費でも前期比-0.2%ポイントと成長を抑制した。純輸出では、海外の経済活動の抑制から、輸出が同-11.2%ポイントと大きく減少した。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
16Q1	2.1	0.3	0.2	▲0.6	▲0.3	1.0	0.0	0.5	0.9	0.7	1.4
16Q2	0.5	▲1.2	0.4	▲0.4	1.8	▲0.8	0.3	▲0.4	0.9	0.0	0.5
16Q3	0.9	1.2	0.3	▲0.2	▲1.9	0.2	0.1	1.5	▲0.3	▲0.3	1.2
16Q4	1.2	0.1	0.1	0.9	▲0.9	▲0.1	▲0.3	1.9	▲0.4	▲0.3	1.5
17Q1	4.8	1.9	0.1	1.1	0.9	0.4	0.1	1.5	▲1.1	4.4	0.4
17Q2	1.2	1.5	0.2	0.6	▲0.4	▲0.4	0.5	0.0	▲0.9	2.2	▲0.9
17Q3	2.3	▲1.4	▲0.3	0.4	1.9	0.2	▲0.5	1.4	0.7	0.2	2.1
17Q4	1.9	1.1	▲0.4	0.9	0.4	0.1	0.1	1.4	▲1.7	2.2	▲0.3
18Q1	▲1.7	▲0.8	▲0.3	0.0	▲1.5	0.6	0.1	0.8	▲0.5	▲2.0	0.3
18Q2	1.5	0.5	▲0.3	1.3	▲0.3	0.2	0.5	0.6	▲0.6	1.4	0.0
18Q3	▲3.2	▲0.5	0.0	▲2.7	1.0	0.2	▲0.5	▲1.7	1.0	▲2.6	▲0.7
18Q4	2.3	0.9	0.2	2.8	0.1	0.5	▲0.2	1.2	▲3.2	4.3	▲2.0
19Q1	2.8	0.2	0.2	▲0.3	0.2	0.1	0.5	▲1.3	3.4	0.8	2.1
19Q2	1.7	1.2	0.0	0.5	0.0	0.8	0.3	0.1	▲1.3	2.8	▲1.2
19Q3	0.2	1.0	0.1	0.1	▲1.0	0.7	0.2	▲0.5	▲0.5	1.2	▲1.0
19Q4	▲7.0	▲6.3	▲0.3	▲3.0	0.1	0.3	0.1	0.3	1.8	▲9.3	2.1
20Q1	▲2.5	▲1.7	▲0.5	1.1	▲0.3	0.0	▲0.1	▲3.8	2.9	▲1.5	▲0.9
20Q2	▲27.8	▲16.0	0.0	▲0.8	▲0.2	▲0.2	0.3	▲11.2	0.4	▲19.1	▲10.8

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(20 年 4-6 月期 1 次速報)

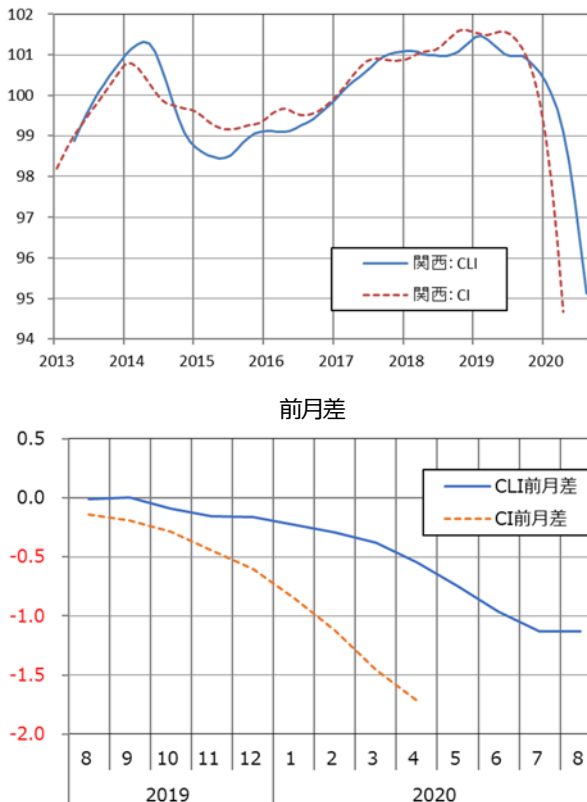
・景気先行指標：悪化が続くも下げ止まりの兆し

APIRで独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」は、2019年3月以降18カ月連続で下落が続いている(図表1-2)。ただし前月差のマイナス幅をみると、足下8月に横ばいとなっており、悪化に歯止めがかかったことを示唆している。

なお内閣府は、7月30日に有識者会議「景気動向指数研究会」において、2012年12月からの景気拡大局面は18年10月に「山」を迎え、翌11月から後退局面に入ったと暫定的に判

定した。関西CLIや関西CIの直近のピークはそれぞれ19年2月および18年11月となっている。関西経済は、国内景気より1~4カ月程度遅れて、後退局面を迎えたとみられる。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.88

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：底打ちの動きもあるが基調としては弱い。

所得・雇用環境は一段の悪化で先行きも厳しい

2020年4-6月期の関西の家計部門は、厳しい状況が続いている。足下で底打ちの動きもあるが、緊急事態宣言の解除に伴う反動増や特例定額給付金の支給によるもので、基調としては弱いままである。センチメントや大型小売店販売は、COVID-19の感染拡大と緊急事態宣言発令により急激に悪化した。足下で下げ止まっているが、コロナ禍前の水準には及ばない。所得・雇用環境は昨年来から弱含みだったところへ、コロナ禍で一段の悪化となり、厳しい情勢が続いている。

・消費者センチメント：急激な悪化から底打ちしているが、依然低水準

関西の消費者センチメントは、底打ちしたものの回復の勢いは脆弱で、水準は低いままである。2020年4-6月期の消費者態度指数(季節調整値、図表1-3)は、前期から-6.3ポイント低下し29.4だった。リーマン・ショック後の09年1-3月期(28.0)以来の低水準となった。また前期からの下落幅は、月次調査となった2004年4月以来、過去最大だった。

指数を構成する4指標はすべて前期から下落した。前期に比べて最も下落幅が大きかったのは「雇用環境」で、-9.6ポイント低下した。このほか「暮らし向き」-5.5ポイント、「収入の増え方」-5.3ポイント、「耐久消費財の買い時判断」-4.7ポイントといずれも大幅な下落だった。

月次ベースでは、4月に19.6(APIR季節調整値)と毎月の調査を始めた2004年以降で最低となった。5月以降、緊急事態宣言の解除や特例定額給付金の支給もあって上昇に転じ、足下7月には28.5まで回復したが、水準としては低い。

図表1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

・大型小売店販売：緊急事態宣言発令で百貨店を中心に急激に悪化、解除後は底打ちの動き

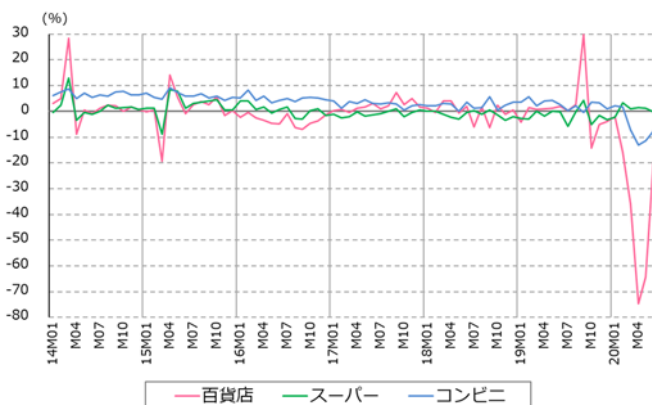
2020年4-6月期の大型小売店販売は、百貨店を中心に過去に例を見ない大幅な落ち込みとなった(図表1-4)。4月から5月半ばにかけて緊急事態宣言が発令され、各店舗で営業時間短縮・臨時休業を余儀なくされたためである。

4-6月期の大型小売店販売額は7,561億円となった(全店ベース)。前年同期比-20.0%と3四半期連続で前年を下回った。統計が利用可能な1996年以来、過去最大のマイナス幅となった。月次ベースでは昨年10月以降、足下6月まで9カ月連続で前年割れとなっている。特に4月は前年同月比-28.6%と過去最大のマイナス幅を記録した。

内訳をみると、4-6月期の百貨店販売額は1,742億円で、前年同期比-52.8%と大幅に減少した。3四半期連続の前年割れで、マイナス幅は過去最大である。緊急事態宣言の解除により足下では底を打っているが、百貨店販売を下支えしていたインバウンド需要は依然消失したままであり(p.11 参照)、全体として厳しい状況が続いている。一方スーパー販売額は5,819億円で、同+0.9%と2四半期連続のプラス。内食需要の増加で、飲食料品が好調だった。

また4-6月期のコンビニエンスストア販売額は4,096億円だった。前年同期比は-10.8%で、2四半期連続のマイナス。外出自粛で伸び悩み、マイナス幅は過去最大だった。

図表1-4 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：全店ベース。

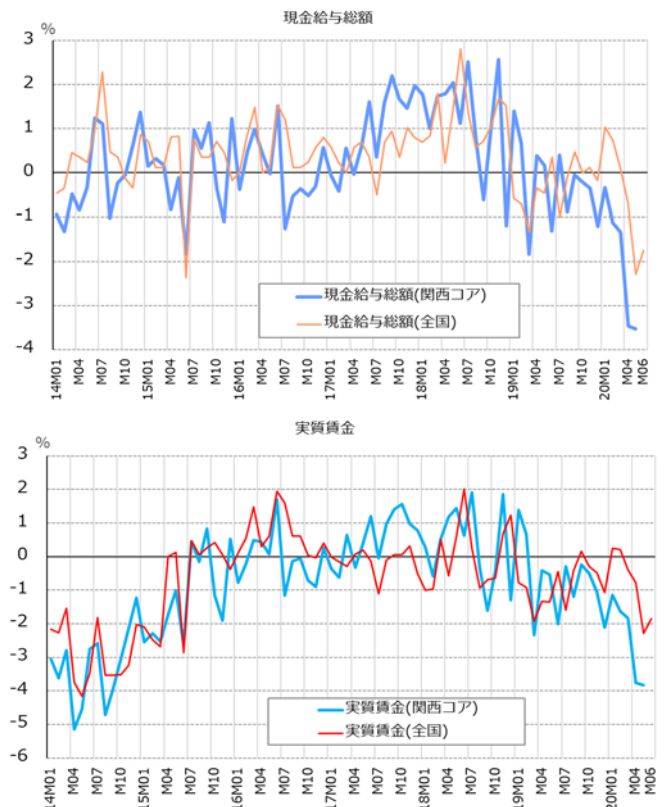
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・所得環境：弱含みの動きから、コロナ禍で一段の悪化。全国より落ち込みが大きい

関西の所得環境はこのところ弱含みの動きであったが、コロナ禍で一段の悪化となった。特に昨年後半以降、全国に比べて停滞している(図表1-5)。関西コアの現金給与総額(APIR推計、京都府・大阪府・兵庫県の加重平均値)は、足下20年5月は26万2,297円だった。前年同月比-3.5%と10カ月連続の前年割れであり、かつ下落幅は拡大している。また物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同-3.8%と15カ月連続のマイナスとなった。

全国の所得環境も伸び悩んでいる。現金給与総額(名目賃金)は足下6月まで3カ月連続で前年割れとなっている。また同月の実質現金給与総額(実質賃金)は4カ月連続で前年割れである。ただし関西に比べるとマイナス幅は小さい。

図表1-5 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西コア(京都府、大阪府、兵庫県)はAPIRによる推計。常用労働者数(2011年平均)の加重平均として算出。

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.88、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

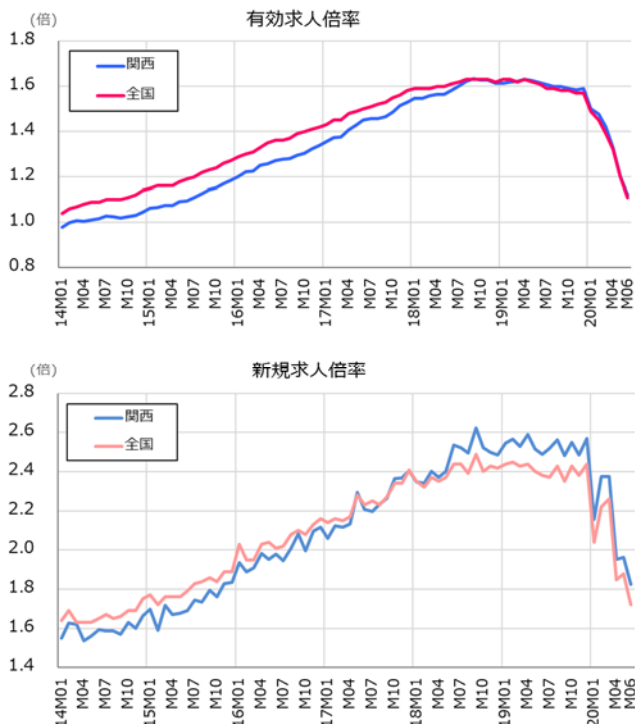
・雇用環境：急速に悪化しており厳しい情勢が続く

関西の雇用環境は、急速に悪化しており、厳しい情勢が続いている(図表 1-6)。COVID-19 の感染拡大の影響であり、企業業績低迷から求人数が伸び悩む一方、職を失った人が新規求職者として増えている。

2020 年 4-6 月期の有効求人倍率(季節調整値)は 1.21 倍で、前期から-0.25 ポイントの大幅下落となった。4 四半期連続の悪化で、下落幅は拡大している。月次ベースでみると、足下 6 月は 1.12 倍で、2015 年 7 月以来の低水準となった。悪化は 6 カ月連続で、下落幅も大きい。特に 5 月は前月比-0.13 ポイントの下落となったが、これは 1974 年 10 月以来の落ち込み幅である。

また 4-6 月期の新規求人倍率(季節調整値)は 1.91 倍で、前期から-0.39 ポイントの下落となった。2 四半期連続の悪化。足下 6 月は 1.83 倍で、2015 年 12 月以来の低水準となった。

図表 1-6 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

全国の 4-6 月期の有効求人倍率は 1.21 倍で前期から-0.23 ポイントの下落だった。悪化は 5 四半期連続。新規求人倍率は 1.82 倍で、2 四半期連続の悪化となった。月次ベースでみると、足下 6 月の有効求人倍率は 1.11 倍、新規求人倍率は 1.72 倍だった。関西とほぼ同水準で推移している。

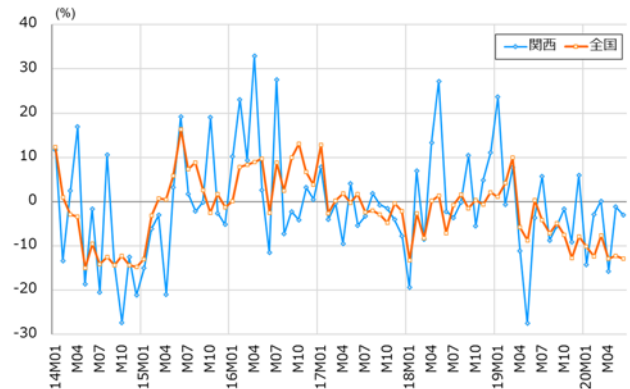
また、20 年 4-6 月期の関西の完全失業率(APIR 季節調整値)は 3.0%で、前期から 0.2%ポイント上昇した。全国は 2.8%で、前期から 0.4%ポイント上昇した。

なお 4 月に発令された緊急事態宣言によって、失業には至っていないものの仕事を休んでいるという休業者が増加した。20 年 4-6 月期の関西の休業者数は 73 万人で、前期(1-3 月期)34 万人、前年同期(19 年 4-6 月期)30 万人に比べて大幅増となった。

・住宅市場：弱い動きが続いている

住宅市場は、このところ弱い動きが続いている。2020 年 4-6 月期の新設住宅着工戸数は 31,143 戸で、前年同期比-6.9%となり、5 四半期連続で前年を下回った(図表 1-7)。ただし全国(同-12.7%)に比べると、落ち込み幅は軽微にとどまっている。利用関係別に見ると、マンションが好調で分譲はプラスとなったが、持家と貸家は前年割れだった。外出自粛や緊急事態宣言発令などにより住宅展示場への来場が減り、契約が低調となった。

図表 1-7 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：弱い動きが続いている

2020年4-6月期の関西の企業部門は、弱い動きが続いている。生産動向、景況感ともに急速に悪化している。20年度の設備投資計画は堅調であるが、設備の過剰感が強まっており、今後下方修正となる可能性が高い。

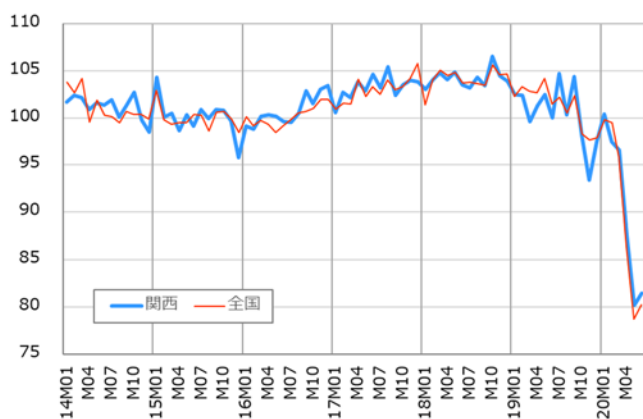
・生産：急速に低下しており、当面低水準が続く

関西の生産は、COVID-19の影響から急速に低下している。足下では持ち直しの動きが見られるものの、当面は低水準での推移が続こう。

2020年4-6月期の生産指数(季節調整値、2015年=100)は83.1で、前期比-15.3%と2四半期ぶりの減産となった(図表1-8)。この水準は、リーマン・ショック後の2009年1-3月期を下回る¹。

月次ベースで推移を見ると、4月87.7(前月比-9.2%)、5月80.2(同-8.6%)、6月81.5(同+1.6%)となる。5月の水準は直近の最低水準を記録したリーマン・ショック後の09年2月(82.6)より低い。また4月の落ち込みは、2009年1月に記録した-8.4%を超える下落幅となった。6月は5カ月ぶりに増産に転じたが、まだ小幅であり、水準は依然として低い。

図表1-8 鉱工業生産指数(季節調整値、2015年=100)



注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

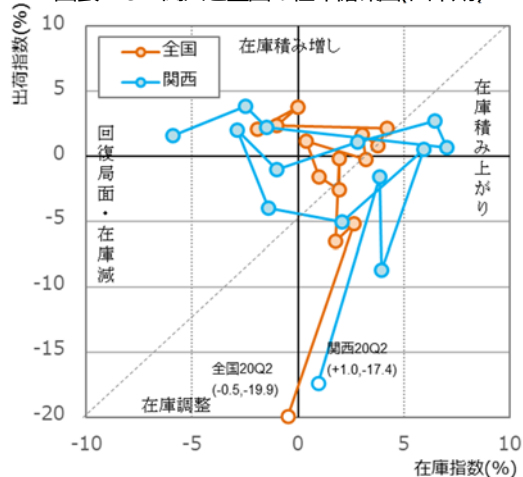
品目別にみると、4-5月は多くの業種で低下したが、特に輸送機械工業、汎用・業務用機械工業、生産用機械工業などが全体の低下に寄与した。6月は上昇に転じた業種と下落が続いている業種に分かれた。上昇に寄与した業種は、生産用機械工業、電気・情報通信機械工業、輸送機械工業など。一方、汎用・業務用機械工業や化学工業などは下落が続いた。

全国の4-6月期の生産指数は81.8で、前期比-16.9%と大幅減産だった。関西と同様に、6月には持ち直しの動きが見られる。製造工業生産予測調査によると、7月前月比+11.3%、8月同+3.4%と、当面低水準が続くも輸送機械工業を中心に持ち直しの動きが続くと見込まれている。

在庫循環は、出荷が大きく減少しており、在庫調整局面が長期化するおそれがある。2020年4-6月期の関西の在庫指数は前年同期比+1.0%、出荷指数は同-17.4%となった(図表1-9)。COVID-19の感染拡大による影響で出荷が急減しており、在庫の解消には時間がかかる可能性がある。

全国の4-6月期の在庫指数は同-0.5%、出荷指数は同-19.9%であった。関西と同様のフェーズにある。

図表1-9 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2020年4-6月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

¹ 当時と今回では統計基準が異なるため単純比較はできないが、基準年の水

準により補正して計算すると、09年1-3月期の同指数は84.0となる。

・景況感：業種・規模問わず急速に悪化

企業の景況感は、急速に冷え込んでいる。景況感はこのところ製造業での落ち込みが目立ち、非製造業は比較的堅調であったが、COVID-19感染拡大を受け、業種・規模問わず急速に悪化している。

日銀短観6月調査(調査期間5月28日～6月30日)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は-36となった(図表1-10)。2四半期連続のマイナス。前回調査からの下落幅は-26ポイントで、悪化は6四半期連続。2009年3月調査(-27ポイント)以来の落ち込みである。また3カ月後の先行き(全規模・全産業)は、-39と今回調査からさらに-3ポイントの悪化が見込まれている。

今回調査の結果を業種別に見ると、製造業は-42で前回調査から-26ポイントの悪化。マイナスとなったのは4四半期連続。素材業種、加工業種とも幅広い業種で悪化が目立った。特に鉄鋼(-77、前回調査から-48ポイント悪化)や非鉄金属(-62、同-39ポイント悪化)で厳しい結果となった。

非製造業は-31で、前回調査で7年ぶりのマイナスとなったが、2期連続となった。前回調査から-28ポイントの低下で、製造業を上回る落ち込みとなった。特に宿泊・飲食サービスは-85(前回調査から-30ポイントの悪化)で、これは比較可能な2004年3月調査以来、すべての業種のうち最悪の結果である。前回調査では宿泊・飲食サービス、対個人サービス、運輸・郵便といったインバウンド需要の急減と外出自粛に関わる業種で悪化が目立ったが、今回調査では全ての業種で大幅悪化となっている。唯一、情報通信はテレワークの普及もあってプラスを維持した(+2)。

規模別では、大企業-28、中堅企業-35、中小企業-42で、規模の大小を問わず落ち込みが大きい。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)は-31で、前期から-27ポイントの悪化。先行きも-34と一段の悪化が懸念されている。なお全国と関西の結果を比較すると、関西の方が水準、落ち込み幅ともに厳しい。

図表1-10 企業業況判断の推移(2020年6月調査)



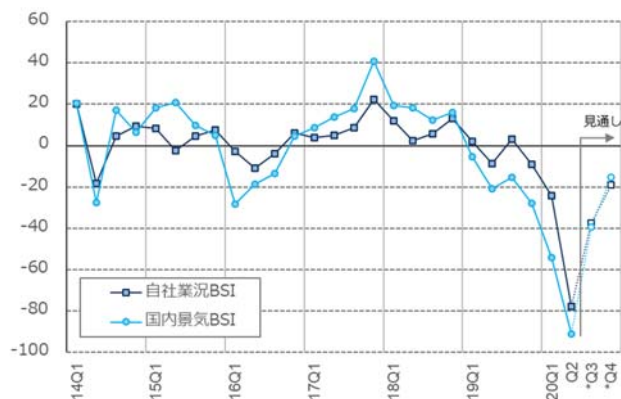
注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

関西経済連合会・大阪商工会議所『第78回経営・経済動向調査』(調査期間5月13日～5月26日)によると、自社業況BSI、国内景気BSIとも業種・規模問わず、リーマン・ショック期を超えて過去最低となった(図表1-11)。20年4-6月期の自社業況BSIは-77.8と3四半期連続のマイナスで、2001年1-3月期の調査開始以来、最低の水準となった。業種別では、製造業は-78.2で6四半期連続のマイナス、非製造業も-77.1で3四半期連続のマイナスとなった。規模別でも大企業-78.4、中小企業-77.3で、ともに3四半期ぶりのマイナス。また国内景気BSIは20年1-3月期-91.0で、自社業況と同様に過去最低の水準となった。マイナスとなったのは6四半期連続。先行きについては自社業況BSIは7-9月期-37.5、10-12月期-19.2、国内景気BSIは7-9月期-39.5、10-12月期-15.4と、先行きもマイナス圏を推移するがマイナス幅は縮小する。

なお同調査によると、COVID-19の影響として、緊急事態宣言前までに前年同期比で売上が減少した企業は約66%にのぼる。国内における消費停滞、自社製品・サービスの受注減少などが要因。また感染拡大前(2019年12月)と比較して資金繰りが悪化したと答えた企業は約44%だった。一方、半数超の企業は資金繰りに大きな変化はなかったと回答している。

図表 1-11 関西企業の BSI の推移(2020 年 5 月調査)



注：*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第78回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：人手不足感は解消、製造業では過剰感も

日銀短観 6 月調査によると雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-3 であった。前回調査から+22 ポイント上昇した。新型コロナウイルスの感染拡大による厳しい雇用情勢のもと、人員削減が進んだと考えられる。業種別に見ると、製造業で+10 と約 7 年ぶりにプラスに転じ、不足感よりも過剰感が上回った。非製造業は-15 であり、依然マイナス圏ではあるが、昨年見られた大幅な人手不足感は緩和した。先行き(全産業ベース)は-6 で、経済活動の再開とともに人手不足感が若干強まると見込まれている。

・設備投資計画：堅調見込みだが設備の過剰感強まる

2020 年度の関西の設備投資計画は、前年度から増加が見込まれている。COVID-19 の感染拡大により先行きの不透明感が強いものの、新しい生活様式に対応するべく事業拡大を図る企業の動きから、底堅いようである。ただし設備の過剰感が強まってきており、今後の調査で下方修正となる可能性は高いとみられる。

日銀短観 6 月調査によると、関西企業の設備投資計画(全規模全産業ベース)は、19 年度実績は前年比+3.8%、20 年度計画は同+6.9%だった(図表 1-12)。前回調査から 19 年度は下方修正(前回調査では+10.6%)、20 年度は上方修正(同+5.2%)となっている。業種別にみると、製造業では同+6.6%、非製造業では+7.1%と大きな違いはない。また、全

国の設備投資計画(全規模全産業ベース)は 19 年度同-0.6%、20 年度-0.8%と縮小傾向にあり、関西と対照的な結果となっている。

なお同調査の生産・営業用設備判断(DI、「過剰」から「不足」を差し引いた値)は+10 だった。2011 年 3 月調査以来の水準である。前回調査(+1)に比べて 9 ポイント上昇しており、設備の過剰感が急速に強まっている。業種別では製造業+15、非製造業+5 となっており、特に製造業で過剰感が強い。

また、大企業を調査対象としている日本政策投資銀行(DBJ)『設備投資計画調査』によると、関西での 20 年度の設備投資計画は、前年比+0.2%と小幅増となる。業種別に見ると、製造業では輸送用機械や化学などで能力増強投資が行われ、前年比+0.5%と増加する。非製造業は-0.0%で、全産業では不動産や運輸で増加するが、建設やサービスなどで減少し、非製造業全体では横ばいとなる。府県別では、京都府と兵庫県は非製造業を中心に増加となる。滋賀県・大阪府・奈良県・和歌山県は減少となる見込み。滋賀県・奈良県では製造業、大阪府・和歌山県では非製造業で減少の影響が大きい。なお関西の 2019 年度の設備投資実績は、前年比-3.8%と 3 年ぶりに前年から減少した。

図表 1-12 設備投資計画(前年比：%)

		関西		全国	
		19年度実績	20年度計画	19年度実績	20年度計画
短観	全産業	3.8	6.9	-0.6	-0.8
	製造業	2.0	6.6	0.9	3.1
	非製造業	5.0	7.1	-1.5	-3.1
DBJ	全産業	-3.8	0.2	2.0	2.4
	製造業	12.1	0.5	1.3	6.4
	非製造業	-11.7	-0.0	2.4	-0.1

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』、日本政策投資銀行(DBJ)『2019・2020 年度 関西地域設備投資計画調査』

(3) 対外部門：弱い動きが続いている

2020年4-6月期の対外部門は、弱い動きとなった。財貨の貿易は輸出・輸入ともに縮小が続いている。ただし対中輸出は回復の兆しが見られる。一方インバウンド需要などのサービス輸出は、全面的な入国制限解除がなされていないことから、消失したままである。

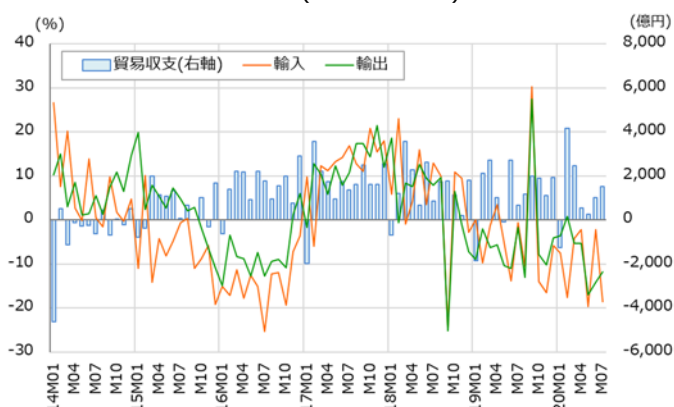
・貿易統計：輸出輸入とも縮小傾向だが、欧米に先駆けて対中輸出は回復

2020年4-6月期の貿易は、輸出・輸入とも総じて弱い動きとなった(図表1-13)。

2020年4-6月期の関西発輸出は3兆4,802億円で、前年同期比-12.0%だった。3四半期連続の前年割れで、マイナス幅は前期から拡大した。ただし全国の伸び(同-25.3%)に比べると、マイナス幅は小さい。中国向けを中心として半導体等電子部品の輸出が増えたためである。なお足下7月は前年同月比-11.8%で5カ月連続のマイナスであった。

主要品目別にみると、在宅勤務によりテレワークの普及が進んだことから、スマートフォンやパソコン等で用いられる半導体等電子部品が中国向けを中心に増加した。そのほか医薬品や巣ごもり需要でゲーム機などの遊戯用具も増加した。一方建設需要が冷え込みにより建設用・鉱山用機械や、自動車に用いられる鉄鋼などが減少した。

図表1-13 輸出入(前年同月比:%)と貿易収支

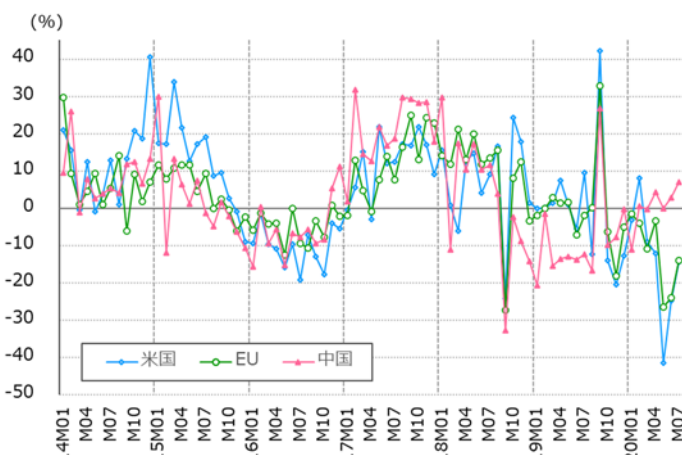


出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

輸出を地域別に見ると、欧米向け・アジア向けは前年比で大幅に減少した。ただしアジアの中で中国向けはいち早く回復に転じ、前年の水準を上回った(図表1-14)。2020年4-6月期の米国向け輸出は前年同期比-26.0%、EU向け輸出は同-26.7%となった。ともに2四半期連続のマイナスである。またアジア向けも同-5.2%で8四半期連続のマイナス。ただしアジア向け輸出のうち約4割を占める中国向け輸出は同+2.4%となり、8四半期ぶりにプラスに転じた。

月次ベースでみると、欧米向けと中国向けの違いがより顕著である。足下7月は米国向けが前年同月比-14.4%で5カ月連続のマイナス、EU向けが同-14.0%で8カ月連続のマイナスとなった。米国・EUとも5月に底打ちしたようであるが、依然として前年割れが続いている。一方中国向けは、足下7月に同+7.0%と2カ月連続のプラスとなった。中国向け輸出は、米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速の影響で、2018年後半から前年割れが続いていたが、徐々にマイナス幅が縮小してきており、コロナ禍を経て回復基調にある。

図表1-14 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

輸入は3兆3,150億円で、前年同期比-7.7%となり、輸出と同様に3四半期連続で減少した。マスク等を含む織物用糸及び繊維製品や事務用機器が増加したが、原油及び粗油が価格下落に伴い大きく減少した。

結果、輸出額から輸入額を差し引いた4-6月期の貿易収支は+1,856億円となり、23四半期連続の黒字。月次ベースでは、足下7月は+1,509億円で6カ月連続の黒字となった。また輸出額と輸入額を合計した貿易総額は、前年同期比-10.2%と3四半期連続のマイナス。貿易全体の縮小傾向が続いている。

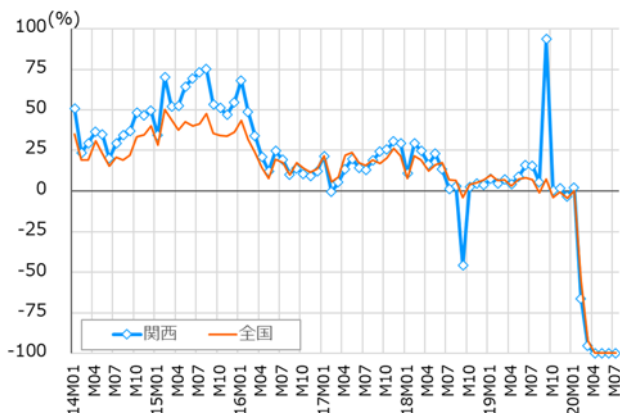
なお日本銀行大阪支店「実質輸出入(季節調整値)」によると、20年4-6月期の実質輸出は前期比-7.2%と3四半期連続で減少した。一方、実質輸入は同+7.7%で2四半期ぶりに増加に転じた。

・インバウンド：底ばいが続く

インバウンド需要は、底ばいが続いている。世界的にCOVID-19の感染拡大が続いており、観光目的の人の往来については再開の目処が立たない。

2020年4-6月期に関空経由で入国した外国人客数は1,153人で、前年同期比-99.9%だった(図表1-15)。また日本銀行大阪支店によると、関西地区の百貨店免税売上高は前年同期比-96.3%だった(図表1-16)。インバウンド需要はほぼ消失したという状況である。今後在留資格者の再入国やビジネス目的の往来については徐々に緩和されていく見通しであるが、観光など短期滞在の再開は未定で、影響は長期に及ぶとみられる。

図表 1-15 訪日外国人数(関空経由、前年同月比%)



出所：法務省『出入国管理統計』

図表 1-16 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)

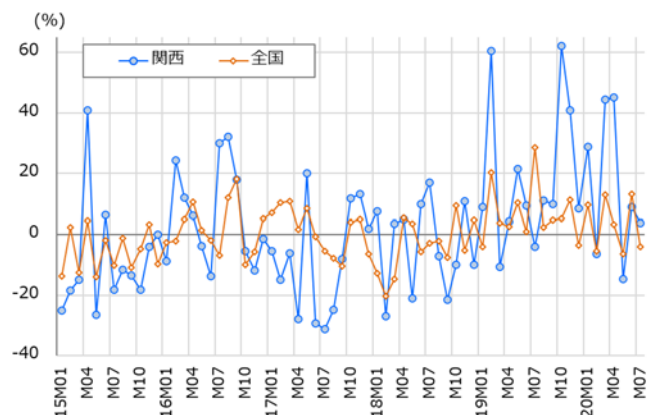


出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：堅調に推移している

関西の公共工事は、堅調に推移している(図表1-17)。2020年4-6月期の関西での公共工事請負金額は6,010億円だった。前年同期比+18.0%で、6四半期連続のプラス。防災・減災対策や老朽化インフラ対策、国土強靱化への取り組みとして前年度を上回る予算が計上されたためと考えられる。特に関西では全国の伸び(同+3.4%)を大きく上回っている。

図表1-17 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2020-21 年度

2020 年 4-6 月期 GDP1 次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて、20-21 年度の関西経済予測を改定した。また関西 2 府 4 県の 2017 年度県民経済計算の確報値が出揃ったため、これを反映した。

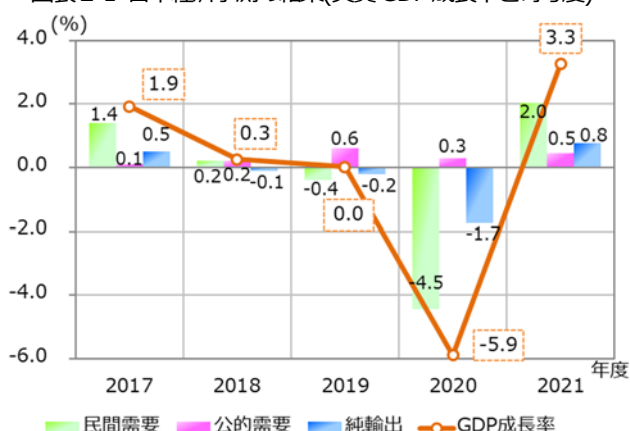
2-1 予測の前提:APIR 日本経済予測は 20 年度-5.9%、21 年度+3.3%

関西経済予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第129回景気分析と予測』（2020年8月27日公表、以下日本経済予測と記す）の予測結果を前提とする。

日本経済予測では、実質 GDP 成長率を 20 年度-5.9%、21 年度+3.3%と予測している(図表 2-1)。前回予測と比較すると、20 年度は-0.3%ポイントの下方修正、21 年度は+0.8%ポイントの上方修正である。20 年度は民間最終消費支出を下方修正、21 年度は純輸出を上方修正している。

実質 GDP 成長率への寄与度を項目別にみると、2020 年度は、民間需要と純輸出が成長を大きく押し下げる。公的需要は成長を押し上げるが小幅であり、民需や純輸出のマイナスを補うことはできない。21 年度には民間需要が回復に転じ、公的需要、純輸出とともに成長に貢献する。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2019 年度まで実績値、20 年度以降は予測値。

出所：APIR『第 129 回 景気分析と予測』

消費者物価コア指数の伸びは、2020 年度-0.3%、21 年度+0.4%と予測している。為替レートは 2020 年度 106.9 円/ドル、21 年度 108.3 円/ドルと見込む。

2-2 関西経済予測:2020 年度-5.2%、21 年度+3.3%

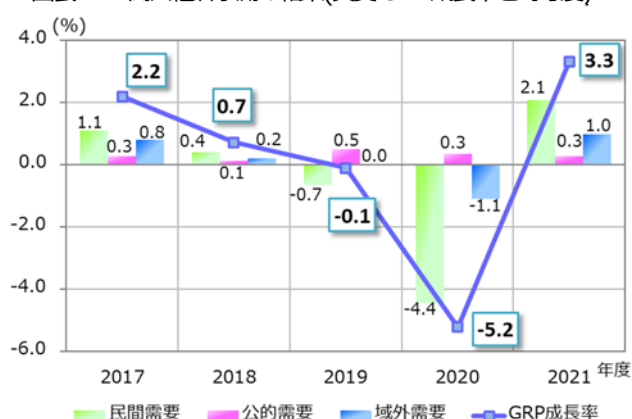
・予測の概要

関西の実質 GRP 成長率を 2020 年度-5.2%、21 年度+3.3%と予測する(図表 2-2)。日本経済と同様に 20 年度は記録的な大幅マイナスとなる。21 年度には回復に転じると見込むが、以前の水準に戻るのは 22 年度以降となる。なお過年度の実績見通しについては 18 年度+0.7%、19 年度-0.1%としている。

・各需要項目の成長に対する寄与

各需要項目の成長に対する寄与を見よう。2020 年度は民間需要が-4.4%ポイントと成長を大きく押し下げる。域外需要も-1.1%ポイントとマイナスの寄与となる。公的需要は経済対策の効果から+0.3%ポイントと成長に貢献するが、民間需要のマイナスを補うには至らない。21 年度は、民間需要が+2.1%ポイントと回復する。また公的需要+0.3%ポイント、域外需要+1.0%ポイントといずれも成長に寄与する。民間需要、公的需要、域外需要がいずれもプラスの寄与となるのは 4 年ぶりということになる。

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



注：2017 年度は実績値、18-19 年度は実績見通し、20 年度以降は予測値。

・前回予測との比較

前回予測(5月28日公表)に比べて、20年度は-0.1%ポイントの下方修正、21年度は+0.7%ポイントの上方修正である(図表2-3)。20年度は、民間企業設備の見込みを上方修正した一方で、域外需要について純輸出・純移出とも下方修正した結果、全体では小幅下方修正となった。21年度は域外需要を上方修正とした。

図表2-3 前回予測との比較



・日本経済予測との比較

関西経済予測と日本経済予測を比較する(図表2-4)。消費税率引き上げとCOVID-19感染拡大の2つのショックを関西も全国と同様の形で受ける。ただし中国向け輸出のウェイトの高い関西では、対中輸出の回復から20年度の落ち込みは全国に比べると小幅と見込む。

図表2-4 関西・全国の経済成長率の推移

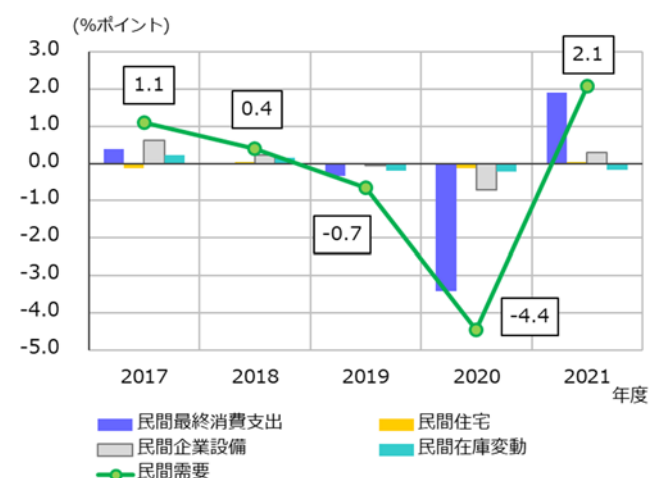


2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門: 20年度は総崩れ、回復は21年度以降となる見込み

民間需要のGRP成長率に対する寄与度は20年度-4.4%ポイント、21年度+2.1%ポイントとなる(図表2-5)。20年度は民需を構成する項目全てが成長抑制要因となる。回復に転じるのは21年度以降と見込まれる。

図表2-5 民間需要の寄与



民間需要は家計部門と企業部門から構成される。このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは、2020年度-5.8%(前回-5.1%)、21年度+3.3%(前回+3.4%)と予測する。このところの所得環境・雇用環境の厳しさを反映して、前回予測に比べて20年度・21年度とも下方修正とした。「新しい生活様式」の普及により、外出の自粛などコロナ禍前に比べて日常的生活レベルは大幅な抑制を強いられる。この結果、民間消費は18年度から3年連続で前年比減となる。21年度には回復に転じるが、元の水準まで戻るのはしばらく先となる。

実質民間住宅の伸びは、2020年度-4.8%(前回-9.4%)、21年度+1.5%(前回+3.6%)と予測する。住宅市場においても、民間消費と同様に20年度は大幅減を避けられない。住宅についても回復は21年度となる。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住

宅)の成長率寄与度は 20 年度-3.5%ポイント、21 年度+2.0%ポイントとなる。

企業部門は民間企業設備と民間在庫変動からなる。実質民間企業設備の伸びを 20 年度-5.1%(前回-9.8%)、21 年度+2.1%(前回+3.8%)と予測する。景気の先行き不透明感から投資手控えの動きが強まる。企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 20 年度-0.9%ポイント、21 年度+0.1%ポイントとなる。

(2) 公的部門：成長を下支える

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2020 年度+0.3%ポイント、21 年度+0.3%ポイントとなる。民間需要と域外需要の貢献が見込みにくい中で、公的部門は成長を緩やかに下支える。

実質政府最終消費支出の伸びは、2020 年度+1.3%(前回+1.5%)、21 年度+0.6%(前回+1.0%)と見込む。また実質公的固定資本形成の伸びは、20 年度+2.6%(前回+2.7%)、21 年度+3.7%(前回+3.0%)と見込む。防災・減災対策や老朽化インフラ対策、国土強靱化対策により、公共投資は堅調に推移する。

(3) 対外部門：輸出・輸入とも 20 年度は大幅減

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2020 年度-1.1%ポイント、21 年度+1.0%ポイントと見込む。

海外取引については、実質輸出の伸びを 2020 年度-10.7%(前回-16.2%)、21 年度+10.3%(前回+9.4%)と予測する。欧米をはじめ世界各国で感染拡大はいまだ収束しておらず、経済活動の制約は大きい。インバウンド需要についても、観光客の入国制限はまだしばらく続くと考えられる。輸出のV字回復は見込みづらく、増加に転じるのは21年度となる。

また実質輸入は、20 年度-8.5%(前回-15.4%)、21 年度+6.4%(前回+7.8%)と予測する。前回予測から 20 年度を

上方修正した。この結果、実質純輸出の GRP 成長率に対する寄与度は 20 年度-0.7%ポイント、21 年度+0.9%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は2020年度-0.4%ポイント、21 年度+0.0%ポイントと予測する。域外経済の停滞により 20 年度は成長を引き下げる要因となる。

(4) 雇用環境：悪化が見込まれる

景気の急速な悪化により、雇用環境は悪化が見込まれる。完全失業率は、19 年度まで 2%台で推移してきたが、20 年度には 4%台まで上昇すると予測する。

2-3 リスクシナリオ

標準予測に対する最大のリスク要因は、COVID-19 の収束時期の見通しが不透明なことである。ワクチンなど有効な手立てが確立しない限り、感染防止対応と経済活動はトレード・オフの関係が続く。

また関西経済は中国とのつながりが強く、足下でも対中輸出が早期回復しているが、チャイナ・リスクも懸念材料である。最大の火種は貿易戦争に端を発した米中対立であり、コロナ禍や香港問題を経て、激化している。米国は、動画共有アプリ「TikTok」など中国 IT 大手企業との取引禁止や、ファーウェイなど中国の電気通信機器メーカー5社の製品やサービスを使用している企業との取引を禁じるとしている。これら中国企業の製品やサービスを利用している日本企業や自治体は少なくなく、関西でも影響が大きいと考えられる。

中国国内においても、豪雨により四川省や重慶市など長江流域で水害が広がっている。重慶と武漢の間に位置する三峡ダムは、警戒水位を大幅に超えて過去最高の水位に達している。現時点で日本企業に影響は確認されていないが、サプライ・チェーンや農作物に被害が出れば、中国経済の回復に水を差すことになろう。

3. トピックス

今回のトピックスでは、2019年訪日外国人消費の経済効果の概要(「Trend Watch」として近日公表予定)と、今回で50回を迎えた本レポート「Kansai Economic Insight Quarterly」の回顧、の2点を取り上げる。

3-1 2019年訪日外国人消費の経済効果

これまでAPIRでは、2013年以降の訪日外国人消費額およびその関西各府県に及ぼす経済効果を推計してきた。以下、その最新となる2019年版の推計結果を示す。

(1) 訪日外国人観光客の動向

まず、ここ数年の訪日外国人観光客の動向を振り返っておく。国土交通省が「ビジット・ジャパン・キャンペーン」をスタートした2003年には、訪日外国人観光客は521万人であった。当初の目標は「2010年に訪日外国人1,000万人」であった。この目標は、2009年のリーマン・ショックや2011年の東日本大震災の影響を経て、2013年に達成された。その後、折からの円安基調、アジア諸国の経済成長、観光ビザの緩和などを背景に外国人観光客は急増し、2015年には1,974万人と2年で倍増した。この年は「爆買い」という言葉に象徴されるように中国人による消費が急拡大した。2018年には3,119万人となり初めて3千万人を突破するなど順調に伸びていたが、2019年の訪日客は3,188万人にとどまり、伸びが大きく鈍化した(前年比+2.2%)。韓国において反日感情が高まり、韓国人観光客が大幅に減ったためである。それでも8年連続の増加であり、外国人観光客の急増が始まった2013年と比較すると3.08倍となった。

この間、関西を訪れた外国人観光客は、全国の伸び以上に増加した。近畿運輸局によると、2019年に関西を訪れた外国人観光客は842万人となった。対前年比で+9.5%と、前年に発生した関空一時閉鎖からの反動増という特殊要因もあったが、全国に比べて高い伸びとなった。前述の全国でみたと同様に、2013年の人数(236万人)と比較しても3.57

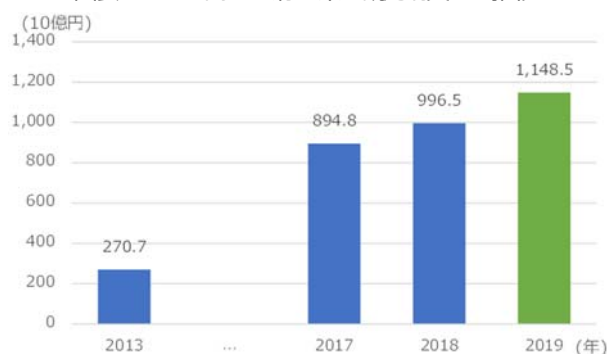
倍と、やはり全国以上の高い伸びとなっている。関西の高い伸びは、シェアの大きい中国人によるところが大きい。

(2) 観光消費ベクトルの推計

訪日外国人消費需要の関西各府県に及ぼす経済波及効果は、産業連関表ベースの部門別府県別観光消費を推計した上で、これを関西地域間産業連関表に適用して推計される(具体的な計算手順は稲田・下田(2018)等を参照)。以下、経済波及効果の直接効果にあたる観光消費ベクトルの府県別の集計結果を紹介しよう。

関西における訪日外国人による観光消費ベクトルの推計結果の推移を図表3-1-1に示した。2019年の観光消費ベクトルの総額は、約1兆3,059億円となっている。金額は年々増加しており、2013年と比較すると約4.2倍となっている。

図表3-1-1 関西2府4県の観光消費額の推移



また図表3-1-2には、2018年および2019年の府県別集計結果を示した。2019年の訪日外国人による観光消費総額約1兆3,059億円のうち、関西2府4県により賄われたのは1兆1,485億円となっている。府県別で最も大きいのは大阪府の6,280億円で、次いで京都府(3,307億円)、兵庫県(1,044億円)となっている。2018年と比較すると、関西2府4県での消費は+15.3%の増加となっている。府県別で最も伸びが大きかったのは京都府(+43.4%)であり、以下鳥取県(+22.4%)、福井県(+17.1%)と続く。和歌山県では前年割れとなっている。

図表 3-1-2 観光消費ベクトル(単位: 100 万円、%)

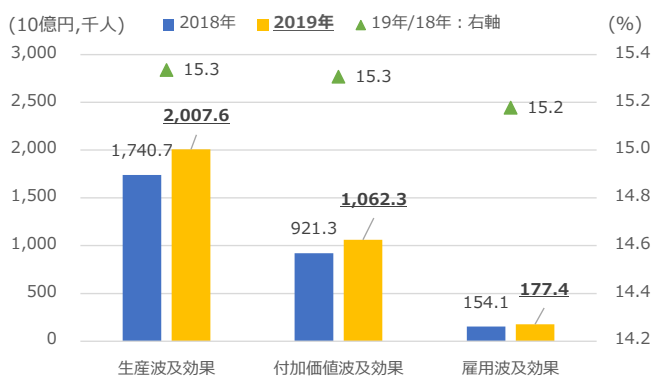
県・地域	実績(100万円)		差分 (100万円)	伸び率 (%)
	2019年	2018年		
福井県	4,490	3,836	654	17.1
三重県	18,019	15,630	2,389	15.3
滋賀県	39,170	37,122	2,048	5.5
京都府	330,697	230,609	100,089	43.4
大阪府	627,963	584,025	43,938	7.5
兵庫県	104,351	97,743	6,608	6.8
奈良県	24,960	23,872	1,088	4.6
和歌山県	21,345	23,117	-1,772	-7.7
鳥取県	1,574	1,286	288	22.4
徳島県	10,906	9,681	1,225	12.7
ROK(※)	122,417	137,322	-14,905	-10.9
関西2府4県計	1,148,486	996,487	151,999	15.3
関西2府8県計	1,183,475	1,026,920	156,555	15.2
全国計	1,305,893	1,133,809	172,083	15.2

(3) 経済波及効果の計算結果

次に、推計された観光消費ベクトルを 2011 年関西地域産業連関表に適用し、経済波及効果を推計する。

図表 3-1-3 は、2018 年、2019 年の関西 2 府 4 県における生産波及効果、付加価値波及効果、雇用波及効果の概要を図示したものである(詳細な結果は図表 3-1-6 として後掲)。2019 年の関西 2 府 4 県への波及効果は、生産波及効果が 2 兆 76 億円、付加価値波及効果が 1 兆 623 億円、雇用波及効果が(就業者ベース)では 177,438 人と推計された。いずれも前年比+15%台と増加しており、高い伸びを示している。

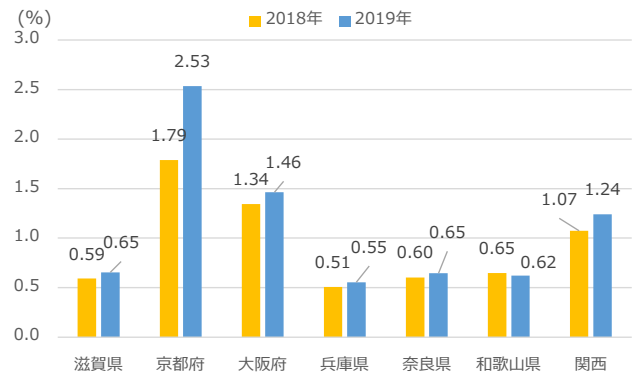
図表 3-1-3 関西 2 府 4 県での経済効果の比較



また図表 3-1-4 は、各年の関西 2 府 4 県の名目 GRP に対する付加価値波及効果の割合、すなわちインバウンド消費の各府県経済に対する寄与の程度を示したものである。なお各府県の名目 GRP は『Kansai Economic Insight Quarterly』

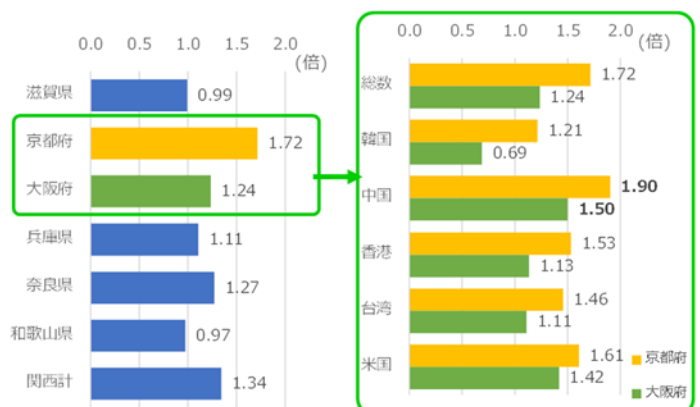
No.49 での府県別 GDP 早期推計結果を関西の GRP デフレーターにより名目化して計算している。

図表 3-1-4 付加価値波及効果の対名目 GRP 比



結果をまとめると、インバウンド消費は 2019 年の名目 GRP を 1.24%押し上げる結果となった。前年(1.07%)より経済に与える影響は拡大している。府県別に見ると、特に京都府での効果が 2.53%と大きい。前年の割合(1.79%)から大きく伸びているのは、外国人宿泊者数が大きく増加したためである。図表 3-1-5 に関西 2 府 4 県における府県別・国籍別外国人宿泊者数の 2018 年度からの 19 年度にかけての推移を示した。京都府は他府県に比べて 1.72 倍とかなり高く、特に消費単価の大きい中国人の宿泊者数が 1.90 倍と大きく伸びている。

図表 3-1-5 関西における府県別・国籍別外国人宿泊者数



出所: 観光庁「宿泊旅行統計調査(2019 年)」より作成

ここまで2019年の訪日外国人による経済波及効果の結果を示してきた。足下で COVID-19 の感染拡大により短期滞在目的の外国人の入国は制限されているが、今回の推計結果は COVID-19 の感染拡大で失われた経済効果額とみることもできよう。すなわち、関西全体で名目 GRP の 1.2% 程度の影響があったと考えられ、なかでも京都府や大阪府では 1.46~2.53% と比較的影響が大きかったといえる。

図表 3-1-6 結果詳細表

生産波及：100万円、%

	合計 2018年	合計 2019年	直接効果	1次波及	2次波及	19年/18年 伸び
滋賀県	74,095	81,242	39,170	28,479	13,593	9.6
京都府	369,984	519,713	330,697	117,063	71,952	40.5
大阪府	985,962	1,073,360	627,963	291,584	153,813	8.9
兵庫県	216,487	236,576	104,351	86,604	45,620	9.3
奈良県	46,091	49,240	24,960	15,757	8,523	6.8
和歌山県	48,090	47,515	21,345	18,620	7,550	-1.2
関西計	1,740,709	2,007,647	1,148,486	558,108	301,052	15.3

付加価値波及：100万円、%, %pt

	合計 2018年	合計 2019年	直接効果	1次波及	2次波及	19年/18年 伸び	(参考)早期推計 名目GRP	観光消費 寄与度
滋賀県	39,060	42,627	21,212	13,935	7,481	9.1	6,515,368	0.65
京都府	195,826	275,571	169,321	59,561	46,690	40.7	10,873,228	2.53
大阪府	532,463	579,264	326,832	155,863	96,569	8.8	39,566,219	1.46
兵庫県	108,712	118,752	51,640	40,385	26,727	9.2	21,477,393	0.55
奈良県	23,016	24,555	12,376	7,252	4,927	6.7	3,799,876	0.65
和歌山県	22,185	21,512	10,305	7,519	3,689	-3.0	3,466,456	0.62
関西計	921,262	1,062,280	591,685	284,514	186,082	15.3	85,698,540	1.24

雇用波及：人、%

	合計 2018年	合計 2019年	直接効果	1次波及	2次波及	19年/18年 伸び
滋賀県	5,976	6,470	3,205	2,309	956	8.3
京都府	34,248	48,498	35,645	8,191	4,662	41.6
大阪府	88,631	95,746	66,660	18,088	10,998	8.0
兵庫県	16,810	18,208	9,425	5,279	3,504	8.3
奈良県	4,153	4,421	2,593	1,185	644	6.5
和歌山県	4,239	4,095	2,045	1,506	544	-3.4
関西計	154,056	177,438	119,572	36,558	21,308	15.2

参考文献

- 稲田義久・下田充 (2017) 「訪日外国人消費の経済効果 爆買いから新たな拡張局面へ:比較 2013-16 年」APIR Trend Watch No.42.
- 稲田義久・下田充 (2018) 「訪日外国人消費の経済効果 新たな拡張局面は持続するか:比較 2013-17 年」APIR Trend Watch No.48.
- 稲田義久・入江啓彰・下田充 (2019) 「日韓関係の悪化と関西経済:2つの輸出とそのリスク」、APIR Trend Watch No.57.

3-2 関西経済予測 10 年間の振り返り

本レポート「Kansai Economic Insight Quarterly」(以下 KEIQ と記す)は、原則として四半期に一度、関西経済の定点観測を目的として現況と予測をまとめている。2009 年 6 月にスタートして、今回で 50 号を迎えた。以下、手前味噌ではあるが、本レポートのあゆみを振り返り、ひとつのメルクマールとする。

(1) 関西経済 10 年間のあゆみ

まず、KEIQ 公表開始後の関西経済と日本経済のあゆみを確認する。図表 3-2-1 は、レポートを開始した前年の 2008 年度以降、「県民経済計算」確報値が公表されている 2017 年度までの 10 年間について、関西経済の実質 GRP 成長率および日本経済の実質 GDP 成長率を示したものである。なお後掲の参考表 1 に各号のヘッドラインをまとめている。

時間を遡ると、本レポートの開始より少し前、関西経済は「パネルベイ」に沸いていた。パネルベイとは、大阪湾岸に建設されたプラズマパネル、液晶パネル、太陽光発電パネルの工場群を指す。これらが大きな経済波及効果をもたらす関西経済浮揚の起爆剤として期待されていた。しかし米国のサブプライム・ローン問題やリーマン・ショックに起因する世界金融危機の影響で、日本経済ならびに関西経済は 2008 年度から 09 年度にかけて 2 年連続のマイナス成長となり、記録的な景気後退となった。本レポート第 1 号が発刊されたのは、そのような状況下の 2009 年 6 月のことである。

その後、政府により様々な景気対策が執り行われたこともあり、国内景気は一時的に回復したが、2011 年 3 月に東日本大震災が発生。関西地域では直接的な被災はなかったものの、サプライ・チェーンの毀損、また福島第一原発の事故を受けて関西でも福井県の原子力発電所が稼働停止となるなど、少なからず影響があった。この間、円高・株安傾向が続き、前述の「パネルベイ」が韓国や台湾との価格競争の激化で後退するなど、関西経済は 2012 年度にマイナス成長を記録した。

2013 年からアベノミクスがスタートし、金融緩和政策に

より円高傾向は修正され、国内景気は拡張局面を迎える。2014 年度には消費税率が引き上げられ、マイナス成長となったが、インバウンド需要が急進し、景気を下支えた。関西でも中国人観光客による「爆買い」が目立ち、2018 年 11 月には大阪・夢洲での 2025 年日本国際博覧会の開催が決定するなど、関西経済復興に向けた明るい兆しが見え始めていた。しかし今後については、本文中で述べた通り、COVID-19 の影響で先行き厳しい状況が続くと見込まれる。

なお「KEIQ」では、現況と予測とともに、その時々に関西経済をめぐるトピックスも掲載している。第 1 号のトピックスでは、奇しくも新型インフルエンザを取り上げている。震災後の電力制約、雇用環境、インバウンドなど内容は多岐にわたる。後掲の参考表 2 では、各号のトピックスのテーマをまとめている。



出所：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」より作成

(2) 分析手法

「KEIQ」では、毎号関西経済予測を公表している。予測にあたっては、基本的に関西経済予測モデルを用いて行っている。関西経済予測は、原則として、内閣府「四半期別 GDP 速報(1 次速報値)」が公表されたタイミングで予測を行い、現況と予測をまとめたレポートを 3 カ月に一度公表している(2 次速報値を反映した予測結果を追加的に公表することもある)。

経済予測には、筆者らが独自に開発・維持更新している地

域マクロ計量モデル「関西経済予測モデル」を用いている。これは第 1 号から一貫して変わらない。モデルの詳細はここでは触れないが、予測の特徴として、APIR 日本経済予測と連動しており機動的な予測が可能で、時宜に応じた様々なシミュレーションを行うことが出来ること、基本となるモデル体系を研究所ホームページ上などで公表していることなどが挙げられる。なお、これまでに関西経済予測モデルを用いて行ったシミュレーションは図表 3-2-2 の通りである。

図表 3-2-2 過去に行ったシミュレーション

No.	年	月	シミュレーション
1	2009年	6月9日	補正予算
2	2009年	9月10日	民主党マニフェスト
3	2009年	12月7日	民主党マニフェスト
4	2009年	1月20日	民主党マニフェスト
5	2010年	2月25日	民主党マニフェスト
6	2010年	6月3日	ギリシャ危機
7	2010年	9月1日	円高・株安の影響
8	2010年	12月3日	補正予算
10	2011年	6月3日	補正予算
11	2011年	8月31日	電力供給制約と節電
12	2011年	11月28日	復興増税
13	2012年	2月28日	世界経済の停滞・移出入の影響
14	2012年	6月1日	原発再稼働
17	2013年	3月1日	円安・株高(アベノミクス)
20	2013年	11月28日	消費増税
25	2015年	2月26日	訪日外国人の関西訪問率
27	2015年	8月27日	世界貿易縮小
30	2016年	6月2日	消費増税延期

ただし「関西経済予測モデル」による予測には課題もある。最も大きな課題は、モデル構築において関西 2 府 4 県の『県民経済計算』をデータベースとして利用しているが、確報値が利用可能となるまでに数年のタイム・ラグが生じるという点である。例えば 2020 年 8 月時点で利用可能な最新データは 2017 年度確報値であり、3 年遅れとなる。またモデルによる予測結果が足下の景気の実感と大きく乖離してしまっでは意味をなさない。こうした課題を解決するために、地域経済指標の定点観測に加えて、足下の景気の現状をより正確に捉えるために、様々なアプローチを併用して工夫を凝らしてきた。

例えば、2013 年 5 月公表の No.18 以降、県内 GDP 早期推計を導入している。これは、前述した県民経済計算確報値

の公表と足下のタイム・ラグ解消のため、関西2府4県GRPの過年度の実績見通しについて「主成分分析モデル」を用いて当研究所が独自に推計を行うものである(主成分分析モデルについては小川・稲田(2013)などを参照)。また2019年6月からは、この「主成分分析モデル」の手法を応用して、都道府県別訪日外客数の月次推計と予測も行っている。(詳細は稲田・松林・野村(2019)を参照)。

また2016年11月公表のNo.32からは、景気動向のトレンド変化を早期に捉えることを目的として、関西CLIの計測を開始した。CLI(Composite Leading Indicators)は、世界各国経済の景気の転換点を早期に探るためにOECDが算出している指標である。APIRでは、OECDの手法・ツールを関西各府県に適用し、関西におけるCLIの算出に取り組んでいる(詳細は豊原(2019)を参照)。

これら計量的分析によるアプローチとともに、時々刻々公表される最新の経済指標を丹念にチェックし、足下の景気に関する状況認識をアップデートしていくことも重要である。APIRでは2013年5月以降、「Quarterly」に加えて、月次経済レポート「Kansai Economic Insight Monthly」も毎月公表している。これは2020年8月時点でNo.88を数えている。

(3) 今後に向けて

以上、関西経済と「KEIQ」の約10年を振り返ってきた。先行きが見通しにくい状況ではあるが、今後も関西経済の定観則を継続していきたいと考える。

参考文献

- 稲田義久・入江啓彰(2013)「関西経済予測モデルの改訂」APIR Discussion Paper Series No.30.
- 稲田義久・松林洋一・野村亮輔(2019)「都道府県別訪日外客数の月次推計と予測」APIR Trend Watch No.54.
- 小川亮・稲田義久(2013)「速報性と正確性が両立する県内GDP早期推計の開発」APIR Discussion Paper Series No.33.
- 豊原法彦(2019)「関西CLIの予測力の検証－2008年1月から2019年1月の発表データを用いて－」APIR Trend Watch No.52.

参考表1 各号のヘッドライン一覧

No.	公表年月日		ヘッドライン
1	2009年	6月9日	総じて後退しており、先行き不透明感が強い
2	2009年	9月10日	回復の兆し見られるも、先行き不透明感が強い
3	2009年	12月7日	足下の回復は浮揚力に欠けるも、先行きははやや強め
4	2009年	1月20日	先行きははやや強めだが、足下の景況は政治要因に左右される
5	2010年	2月25日	足下は回復が始まるも、力強い足取りとはならず
6	2010年	6月3日	足下は一進一退も、外需と政策の下支えで回復基調
7	2010年	9月1日	回復要因の効果剥落で、景気の先行き不透明感強まる
8	2010年	12月3日	外的要因により足踏み状態も、先行きは景気後退回避
9	2011年	3月2日	一時的な踊り場を抜けて再び緩やかな回復へ
10	2011年	6月3日	東日本大震災の影響で一時的に停滞も先行きは堅調
11	2011年	8月31日	景気は足下回復傾向、先行き電力供給不足の影響で高まる不確実性
12	2011年	11月28日	高まる先行き景気のダウンサイドリスク
13	2012年	2月28日	足踏み続く関西経済、先行きの回復ペースは緩慢
14	2012年	6月1日	今夏厳しさを増す関西経済
15	2012年	8月30日	岐路に立つ関西経済
16	2012年	11月28日	最悪期は過ぎたが依然不透明感の高い関西経済
17	2013年	3月1日	アベノミクスは関西経済を浮揚できるか？
18	2013年	5月30日	回復を持続可能とするための成長戦略の早期実現
19	2013年	8月29日	足下の好調を持続可能とするために
20	2013年	11月28日	消費増税の影響の表れ方に差はあるか
21	2014年	2月27日	関西経済は足下回復も先行きは純輸出の動向に依存
22	2014年	5月27日	所得環境の見直しは厳しく消費増税後の関西経済の基調は見極めにくい
23	2014年	8月26日	全国に比して反動減の影響が軽微な関西経済
24	2014年	11月26日	関西経済は緩やかな回復基調も、長引く消費増税からの調整
25	2015年	2月26日	緩やかな回復基調にある関西
26	2015年	5月28日	緩やかな回復が続き関西
27	2015年	8月27日	緩やかな回復局面から踊り場を迎える関西経済
28	2015年	11月26日	踊り場を迎え足踏み状態が続く関西経済
29	2016年	2月24日	関西経済は足踏み状態から後退気配、先行きに警戒感強まる
30	2016年	6月2日	一部明るい兆しもあるが、総じて停滞している関西経済
31	2016年	8月30日	関西経済は弱い基調が定着、先行きも好材料に乏しい
32	2016年	11月29日	足下は停滞局面続くも先行きに緩やかな持ち直しの兆し
33	2017年	2月28日	岐路に立つ関西経済、持ち直しの動きを持続できるか
34	2017年	5月30日	停滞を抜けて内外需とも好材料が見られる関西
35	2017年	8月30日	緩やかな改善が続く関西経済
36	2017年	11月28日	停滞を抜け、堅調な改善が続いている
37	2018年	2月28日	緩やかな内需の好循環で総じて改善している
38	2018年	5月31日	改善基調に一服感、踊り場にある関西経済
39	2018年	8月28日	緩やかな改善を継続できるか、岐路に立つ関西
40	2018年	11月26日	2つの輸出により足下景気は堅調も先行きに黄信号
41	2019年	1月8日	足下の景気は堅調だが先行き下降局面を迎える
42	2019年	2月27日	先行きの減速リスク高まる関西経済
43	2019年	5月30日	一部底堅きも見られるが、先行き不安で弱含み
44	2019年	8月29日	足下底堅く推移しているが不透明感の強まりから先行き弱含み
45	2019年	11月28日	内外需ともに弱さが目立ち、停滞懸念が顕在化
46	2020年	1月8日	確固たる成長牽引役が先行き不在となる関西
47	2020年	3月4日	民需外需の失速が鮮明、正念場迎える関西経済
48	2020年	3月16日	民需の大幅失速で19-20年度は2年連続のマイナス成長
49	2020年	5月28日	弱含みの関西経済にCOVID-19が追い打ち
50	2020年	8月27日	COVID-19の感染拡大で記録的な景気減速

参考表2 各号のトピックス一覧

No.	公表年月日	トピックス
1	2009年 6月9日	阪神なんば線・新型インフルエンザ
2	2009年 9月10日	人口動態・新型インフルエンザ
3	2009年 12月7日	新型インフルエンザ・百貨店開業相次ぐ
4	2009年 1月20日	※
5	2010年 2月25日	大阪府民経済計算公表・平城遷都1300年祭
6	2010年 6月3日	中国人観光客
7	2010年 9月1日	猛暑と阪神タイガース・上海万博
8	2010年 12月3日	関西と九州の比較
9	2011年 3月2日	県民経済計算確報・九州新幹線開通
10	2011年 6月3日	電力供給不足の影響
11	2011年 8月31日	電力需給
12	2011年 11月28日	タイ洪水・冬季の電力需要
13	2012年 2月28日	電力需要の抑制状況
14	2012年 6月1日	節電要請と節電に対する意欲
15	2012年 8月30日	電力需要の抑制状況
16	2012年 11月28日	大型商業施設開業・チャイナリスク・電気料金に対する意識
17	2013年 3月1日	太陽電池・リチウムイオン電池
18	2013年 5月30日	県内GDP早期推計(大阪兵庫奈良)
19	2013年 8月29日	県内GDP早期推計(関西2府4県)
20	2013年 11月28日	消費増税
21	2014年 2月27日	97年消費増税時の影響
22	2014年 5月27日	県内GDP早期推計
23	2014年 8月26日	雇用環境(人手不足)
24	2014年 11月26日	訪日外国人消費・中小企業の賃上げ
25	2015年 2月26日	所得環境
26	2015年 5月28日	県内GDP早期推計
27	2015年 8月27日	設備投資計画の修正率
28	2015年 11月26日	対アジア輸出・所得環境
29	2016年 2月24日	所得環境
30	2016年 6月2日	県内GDP早期推計
31	2016年 8月30日	訪日外国人消費
32	2016年 11月29日	県内GDP早期推計・所得環境
33	2017年 2月28日	08SNA移行による変化・インバウンド需要
34	2017年 5月30日	県内GDP早期推計
35	2017年 8月30日	訪日外国人消費
36	2017年 11月28日	県内GDP早期推計
37	2018年 2月28日	円高と地方金融機関の経営リスク
38	2018年 5月31日	県内GDP早期推計
39	2018年 8月28日	訪日外国人消費
40	2018年 11月26日	関空一時閉鎖の被害推計・県内GDP早期推計
41	2019年 1月8日	※
42	2019年 2月27日	個票によるインバウンド分析
43	2019年 5月30日	県内GDP早期推計・県別訪日外客数月次推計
44	2019年 8月29日	韓国との交易
45	2019年 11月28日	消費税率引き上げ
46	2020年 1月8日	※
47	2020年 3月4日	新型コロナウイルス
48	2020年 3月16日	※
49	2020年 5月28日	緊急事態宣言・県内GDP早期推計
50	2020年 8月27日	訪日外国人消費・関西経済予測10年間の記録

※ 2次速報値改定版のためトピックスは掲載していない

予測結果表

年度	今回(8/27)					前回(5/28)		
	2017	2018	2019	2020	2021	2019	2020	2021
	(実績値)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(※)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,661	49,656	49,368	46,508	48,030	48,796	46,323	47,903
前年度比(%)	0.6	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 5.8	3.3	▲ 0.6	▲ 5.1	3.4
民間住宅 10億円	2,055	2,078	2,044	1,947	1,976	2,038	1,846	1,913
前年度比(%)	▲ 4.9	1.1	▲ 1.6	▲ 4.8	1.5	▲ 1.7	▲ 9.4	3.6
民間企業設備 10億円	11,521	11,705	11,652	11,057	11,290	11,714	10,572	10,970
前年度比(%)	4.5	1.6	▲ 0.5	▲ 5.1	2.1	0.1	▲ 9.8	3.8
政府最終消費支出 10億円	15,243	15,319	15,595	15,797	15,892	15,545	15,778	15,936
前年度比(%)	0.8	0.5	1.8	1.3	0.6	1.8	1.5	1.0
公的固定資本形成 10億円	2,889	2,947	3,100	3,181	3,298	3,009	3,090	3,183
前年度比(%)	0.8	2.0	5.2	2.6	3.7	3.7	2.7	3.0
輸出 10億円	19,536	19,310	19,095	17,053	18,811	18,816	15,761	17,244
前年度比(%)	7.5	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 10.7	10.3	▲ 2.4	▲ 16.2	9.4
輸入 10億円	18,027	17,753	17,323	15,844	16,859	17,308	14,641	15,784
前年度比(%)	3.6	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 8.5	6.4	▲ 1.8	▲ 15.4	7.8
純移出 10億円	151	266	79	▲ 286	▲ 261	534	319	410
実質域内総生産 10億円	83,447	84,046	83,953	79,579	82,209	83,350	79,124	81,218
前年度比(%)	2.2	0.7	▲ 0.1	▲ 5.2	3.3	▲ 0.2	▲ 5.1	2.6
内需寄与度(以下%ポイント)	1.4	0.5	▲ 0.1	▲ 4.1	2.3	▲ 0.0	▲ 4.3	2.1
内、民需	1.1	0.4	▲ 0.7	▲ 4.4	2.1	▲ 0.5	▲ 4.7	1.8
内、公需	0.3	0.1	0.5	0.3	0.3	0.5	0.4	0.3
外需寄与度(以下%ポイント)	0.8	0.2	0.0	▲ 1.1	1.0	▲ 0.2	▲ 0.7	0.5
外、純輸出(海外)	0.9	0.1	0.3	▲ 0.7	0.9	▲ 0.2	▲ 0.5	0.4
外、純移出(国内)	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	0.0	▲ 0.0	▲ 0.3	0.1
名目域内総生産 10億円	85,851	86,398	86,938	83,030	86,014	87,274	83,200	85,342
前年度比(%)	2.3	0.6	0.6	▲ 4.5	3.6	0.6	▲ 4.7	2.6
GRPデフレーター	102.9	102.8	103.6	104.3	104.6	104.7	105.2	105.1
前年度比(%)	0.1	▲ 0.1	0.7	0.8	0.3	0.7	0.4	▲ 0.1
消費者物価指数 2015年=100	100.4	100.9	101.6	101.5	101.8	101.6	101.3	101.5
前年度比(%)	0.5	0.5	0.7	▲ 0.2	0.3	0.7	▲ 0.2	0.2
鉱工業生産指数 2015年=100	103.8	103.6	99.6	90.6	95.4	99.5	90.9	95.4
前年度比(%)	2.4	▲ 0.1	▲ 3.9	▲ 9.0	5.2	▲ 3.8	▲ 8.6	4.9
就業者数 千人	10,191	10,199	10,203	10,143	10,104	10,335	10,290	10,268
前年度比(%)	1.0	0.1	0.0	▲ 0.6	▲ 0.4	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2
完全失業率(%)	2.9	2.8	2.6	4.0	4.2	2.6	4.1	4.0

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2019年						2020年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
生産	↑	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑	
雇用	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
消費	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
住宅	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↑	↑	
公共工事	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↑	
センチメント	↓	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↑
貿易	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
中国	↓	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑

(＊トレンドの判断基準)

- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

(出所)『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.88より引用

主要月次統計

月次統計	19/8M	19/9M	19/10M	19/11M	19/12M	20/1M	20/2M	20/3M	20/4M	20/5M	20/6M	20/7M
生産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	100.3	104.4	98.2	93.4	97.5	100.4	97.5	96.6	87.7	80.2	81.5	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-4.2	4.1	-5.9	-4.9	4.4	3.0	-2.9	-0.9	-9.2	-8.6	1.6	UN
[関西]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	-7.2	6.0	-11.2	-11.8	-2.8	-4.4	-1.6	0.9	-12.9	-25.7	-13.7	UN
[関西]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	8.2	3.2	4.8	3.9	3.0	5.7	2.8	3.1	1.9	3.2	-2.1	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	100.2	107.2	98.0	93.4	97.6	98.5	98.8	99.0	86.7	78.1	81.8	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-3.8	7.0	-8.6	-4.7	4.5	0.9	0.3	0.2	-12.4	-9.9	4.7	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	105.7	102.0	103.6	102.9	103.2	104.2	102.8	104.9	103.9	104.2	102.8	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	0.7	-3.5	1.6	-0.7	0.3	1.0	-1.3	2.0	-1.0	0.3	-1.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	100.5	102.4	98.3	97.7	97.9	99.8	99.5	95.8	86.4	78.7	80.2	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-1.7	1.9	-4.0	-0.6	0.2	1.9	-0.3	-3.7	-9.8	-8.9	1.9	UN
[全国]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	-5.0	2.1	-7.6	-8.0	-3.8	-3.3	-5.4	-6.5	-16.6	-26.8	-16.6	UN
[全国]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	2.4	0.9	2.5	1.5	1.2	3.6	1.6	2.9	2.7	-0.5	-3.4	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	100.0	101.8	98.2	96.8	97.0	97.9	98.9	93.2	84.3	76.8	80.5	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-2.0	1.8	-3.5	-1.4	0.2	0.9	1.0	-5.8	-9.5	-8.9	4.8	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	104.2	103.3	104.1	103.6	104.0	106.2	104.4	106.4	106.1	103.3	100.8	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.1	-0.9	0.8	-0.5	0.4	2.1	-1.7	1.9	-0.3	-2.6	-2.4	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.1	2.4	2.6	2.3	2.3	2.6	2.7	3.1	3.2	2.8	3.0	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.2	2.7	2.6	2.1	2.2	2.4	2.7	3.1	3.1	2.9	3.1	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.60	1.60	1.59	1.58	1.59	1.50	1.48	1.42	1.33	1.20	1.12	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.56	2.48	2.55	2.48	2.57	2.16	2.38	2.38	1.95	1.96	1.83	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	UN
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.8	-0.0	-0.2	-0.2	-1.0	-0.7	-1.0	-1.3	-3.3	-3.6	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	-0.9	-0.0	-0.2	-0.3	-1.2	-0.3	-1.1	-1.3	-3.5	-3.5	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-0.1	0.5	0.0	0.1	-0.2	1.0	0.7	0.1	-0.7	-2.3	-1.7	UN
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	307	327	283	310.9	392.1	315.2	270.3	280.9	223.4	239.1	293.7	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.9	13.8	-8.8	-3.1	-3.6	-2.1	-4.5	-14.5	-28.6	-23.9	-7.8	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,590	1,672	1,458	1,610.8	2,022.8	1,606.4	1,438.7	1,621.9	1,345.0	1,452.9	1,677.6	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.9	10.5	-8.1	-2.0	-2.8	-1.6	0.3	-8.8	-18.6	-13.6	-2.4	UN
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,737	11,852	11,314	11,212	12,043	9,758	10,978	11,646	10,030	10,131	10,982	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-8.8	-5.5	-1.6	-9.1	6.0	-14.2	-2.9	0.2	-15.7	-1.2	-3.0	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	76,034	77,915	77,123	73,523	72,174	60,341	63,105	70,729	69,162	63,682	71,101	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-7.1	-4.9	-7.4	-12.7	-7.9	-10.1	-12.3	-7.6	-12.9	-12.3	-12.8	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,647	11,571	11,012	10,909	12,406	10,469	11,804	11,852	9,411	10,927	10,682	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-11.8	8.7	-4.8	-0.9	13.7	-15.6	12.8	0.4	-20.6	16.1	-2.2	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	75,672	75,236	74,624	70,649	70,990	67,744	72,615	75,420	66,390	67,267	65,826	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	0.0	-0.6	-0.8	-5.3	0.5	-4.6	7.2	3.9	-12.0	1.3	-2.1	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	79.8	77.7	74.5	59.5	74.1	68.4	74.9	70.3	78.4	49.8	69.4	65.7
[関西]マンション契約率(原数値)	84.9	75.7	73.8	60.1	71.0	66.80	75.3	69.2	77.9	50.0	70.4	67.4
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	75.0	57.2	47.0	58.2	60.3	66.1	58.3	65.6	79.8	72.3	70.9	58.1
[首都圏]マンション契約率(原数値)	75.4	56.8	42.6	55.2	61.3	63.0	59.3	70.0	78.9	72.3	73.2	62.4
[関西]建設工事(総合、10億円)	533.8	554.2	569.7	582.6	598.3	602.3	596.9	593.6	517.2	493.0	521.2	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	5.0	4.5	5.6	3.8	2.1	2.7	2.4	3.3	3.3	-0.2	2.0	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,346.9	4,561.6	4,736.5	4,798.4	4,840.1	4,771.0	4,627.6	4,666.7	3,873.3	3,700.8	3,887.1	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	3.5	2.5	3.2	3.3	2.6	1.8	-0.3	0.7	-0.2	-2.1	-2.9	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,644.3	1,835.0	2,005.9	2,086.1	2,136.0	2,135.5	2,055.7	2,134.0	1,492.6	1,388.1	1,522.4	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	7.8	7.6	10.8	11.4	9.5	8.2	4.4	9.1	7.0	7.6	6.3	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	106.0	120.0	189.6	133.2	95.5	92.0	74.8	157.9	319.9	120.8	160.4	140.6
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	11.1	9.8	62.2	40.7	8.6	28.9	-6.4	44.5	45.0	-14.7	9.0	3.9
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,149.3	1,275.1	1,348.0	911.0	803.8	641.5	699.4	1,487.0	2,305.4	1,329.1	1,638.6	1,543.2
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	2.2	4.6	5.1	11.3	-3.6	9.6	4.2	12.9	3.2	-6.4	13.2	-4.1
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(原数値)	36.9	35.7	36.1	38.1	38.4	38.9	37.7	30.3	19.6	23.1	28.5	28.5
[関西]〃暮らし向き(原数値)	35.5	33.8	34.3	37.9	38.1	37.3	37.1	29.1	19.9	24.2	31.1	30.9
[関西]〃収入の増え方(原数値)	39.6	38.9	38.0	39.4	39.1	39.8	38.7	34.4	23.6	27.2	31.0	31.7
[関西]〃雇用環境(原数値)	41.1	41.8	40.6	40.6	40.6	41.5	38.4	27.5	12.9	15.8	20.1	20.5
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(原数値)	31.3	28.1	31.6	34.6	35.7	36.8	36.5	30.0	22.1	25.2	30.9	30.9
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	36.9	35.9	36.2	38.1	38.3	38.6	38.1	30.4	19.6	23.1	28.3	28.5
[関西]〃暮らし向き(季節調整値)	35.5	34.1	34.2	37.6	38.0	36.6	37.9	29.5	20.0	24.0	30.8	30.9
[関西]〃収入の増え方(季節調整値)	39.2	38.7	38.4	39.4	39.5	39.5	39.2	34.7	23.6	26.8	30.8	31.7
[関西]〃雇用環境(季節調整値)	41.1	41.7	40.9	40.6	40.3	41.6	38.7	27.3	12.8	15.9	20.8	20.6
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	31.6	28.1	31.6	34.9	35.2	36.3	36.7	29.8	22.3	25.5	30.8	30.8
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	37.1	35.6	36.2	38.7	39.1	39.1	38.3	30.9	21.6	24.0	28.4	29.5
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	45.3	50.4	39.9	40.2	40.2	40.9	25.1	12.7	5.8	17.1	37.0	41.1
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	42.3	37.2	45.1	46.2	45.1	39.9	25.1	18.6	18.6	38.2	43.4	35.6
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	42.8	46.7	36.7	39.4	39.7	41.9	27.4	14.2	7.9	15.5	38.8	41.1
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	39.7	36.9	43.7	45.7	45.5	41.8	24.6	18.8	16.6	36.5	44.0	36.0
国際貿易												
[関西]純輸出(10億円)	118.4	200.3	190.6	110.9	193.5	-126.1	417.0	245.2	55.8	26.8	103.0	150.9
[関西]輸出(10億円)	1,319.2	1,415.1	1,398.0	1,351.8	1,414.4	1,137.7	1,330.0	1,421.9	1,281.8	1,038.7	1,159.7	1,244.4
[関西]輸出(前年同月比%)	-13.0	27.5	-7.9	-10.2	-4.1	-3.6	0.8	-5.2	-5.4	-17.0	-14.1	-11.8
[関西]輸入(10億円)	1,200.9	1,214.8	1,207.3	1,240.9	1,220.9	1,263.8	913.1	1,176.7	1,226.0	1,011.9	1,056.7	1,093.5
[関西]輸入(前年同月比%)	-10.5	30.3	-14.0	-16.5	-5.8	-7.4	-17.5	-4.2	-2.1	-19.6	-2.2	-18.5

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

(出所)『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.88より引用